

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 8日

上場会社名 **荒川化学工業株式会社**

上場取引所 東大
本社所在都道府県
大阪府

コード番号 4968

(URL <http://www.arakawachem.co.jp/>)

代表者 取締役社長 末村 長弘

問合せ先責任者 取締役経理部長 山中 勝之

TEL (06) 6209 - 8500

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	55,991	8.8	2,254	24.9	2,563	20.8
17年 3月期	51,470	11.9	3,001	9.6	3,235	11.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,329	27.2	81.80	-	4.1	4.4	4.6
17年 3月期	1,826	17.0	113.33	-	6.2	6.1	6.3

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 49百万円 17年 3月期 38百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 15,907,651株 17年 3月期 15,787,163株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	62,012	34,666	55.9	2,063.56
17年 3月期	54,640	30,330	55.5	1,919.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 16,787,058株 17年 3月期 15,787,116株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,015	4,637	1,923	3,746
17年 3月期	2,975	1,885	832	5,175

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	1,250	750
通期	59,500	2,850	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円 42銭

(注)平成18年1月31日開催の取締役会において、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成18年4月1日付をもって1株につき1.2株の割合をもって分割することを決議しております。

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

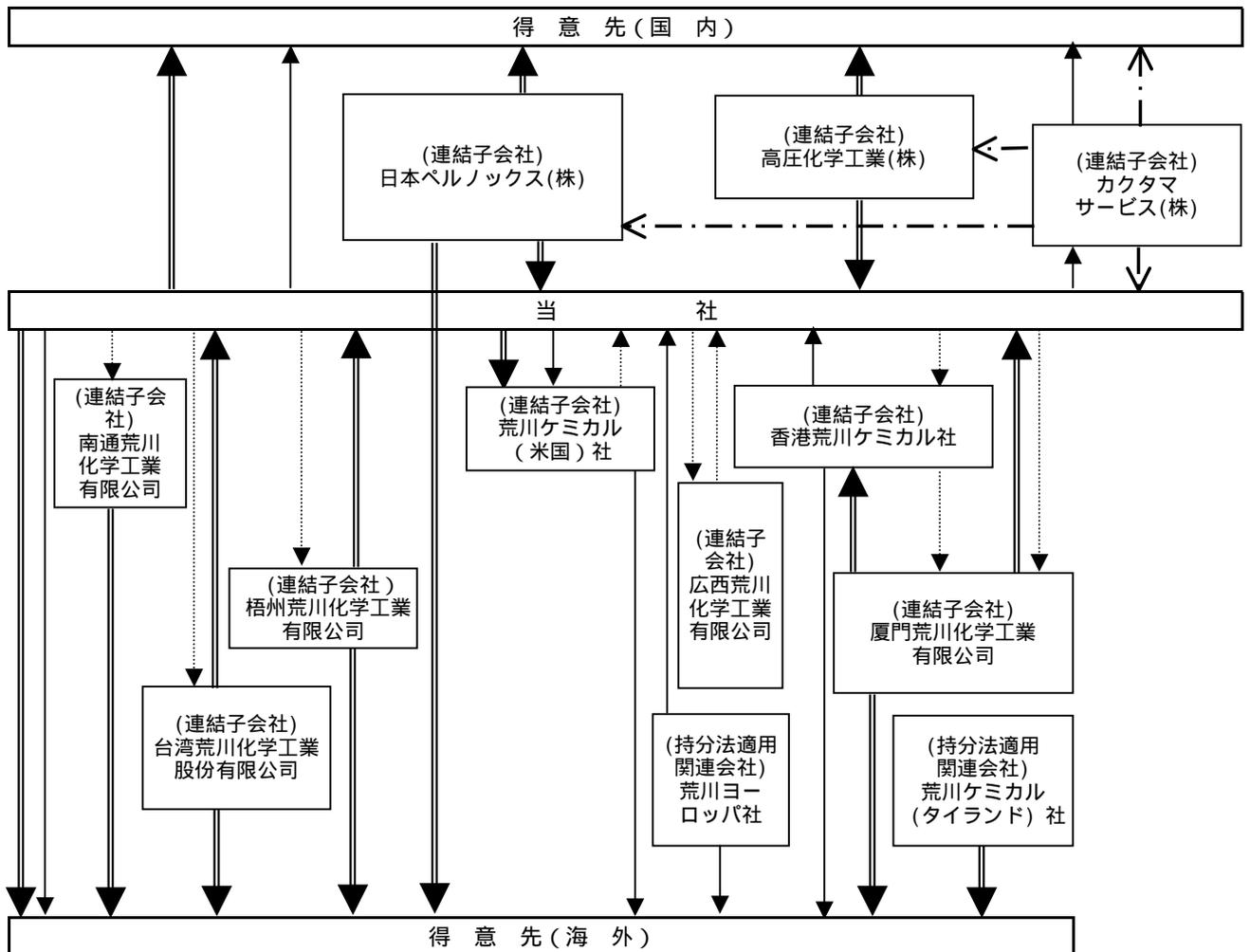
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要品目	会 社
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、梧州荒川化学工業有限公司
工業用樹脂事業	印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等	当社、高压化学工業(株)、日本ペルノックス(株)、台湾荒川化学工業股份有限公司、広西荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(米国)社、カクタマサービス(株)、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、荒川ヨーロッパ社
その他事業	不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等	当社、カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



製 紙 用 薬 品 事 業	工 業 用 樹 脂 事 業	そ の 他 事 業
---------------	---------------	-----------

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ——▶ 製品 ——▶ 商品▶ 原材料 - - -▶ 損害保険契約、機器リース契約等 | <ul style="list-style-type: none"> 連結子会社 10社 非連結子会社で持分法非適用会社 1社 関連会社で持分法適用会社 2社 関連会社で持分法非適用会社 1社 |
|--|--|

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」の経営理念のもと、創業以来の「本業を重視した経営」、「個性を活かす経営」を念頭におき、スペシャリティー・ケミカル・パートナーとして、株主、顧客、社員および社会に貢献して企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内はもとより、海外を含めた生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令順守、環境保護などの社会的責任を果すことに努め、事業の発展を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と拡充のため、財務体質の改善、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努める所存であります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり10円とし、すでに実施いたしました中間配当金10円と合わせた年間配当金20円を予定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社が置かれた厳しい環境と位置を正しく認識し、将来に向けた企業価値の最大化を目指し、方向性、指針および価値基準を明確なものとする中期5ヵ年経営計画を平成15年4月からスタートしております。

本経営計画では、将来に向けた継続的な発展を目指し、取り組むべき基本方針として次の4つの項目を掲げております。

(1) 既存事業の再構築

徹底した低コスト体質への変革と継続的な発展を可能とするための安定した収益の確保を目指し、事業部門ごとの事業の見直しや徹底したコストダウンを推進してまいります。

(2) 新規事業の創生

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、これまで育んできた新規分野のさらなる発展と将来の新たな展開を可能とする新規事業の創生を推進してまいります。

(3) 国際展開

これまで進めてきた国際展開のさらなる発展を目指し、荒川化学グループとしてアジア地域、特に伸長が著しい中国における市場開拓を推進してまいります。

(4) 新たな経営の仕組みの構築

上記の基本方針を達成するために、責任と権限を明確にし、顧客ニーズの変化に俊敏な対応を可能とするため、営業と研究部門を機能別組織から事業別組織

へ再編し、機能別最適から事業別最適の経営を目指してまいります。これにもない、人事評価制度の見直し、経営インフラの高度化および業務改革を推進し、企業価値の増大をはかってまいります。

これらの基本方針に沿って事業部門ごとに事業の方向性と課題を明確にし、全社一丸となって課題の解決に取り組み、顧客から信頼され、社員一人ひとりが会社の仕事や自分の将来に夢を持ち、それを果せる企業としての変革を目指してまいります。

中期5ヵ年経営計画の経営目標として、平成20年3月期の売上高570億円、経常利益40億円、当期純利益22億円を設定し、その達成に取り組んでおります。

4. 会社の対処すべき課題

中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、現下の経営環境を踏まえ、量的拡大だけではなく、事業領域と事業体質の変革およびその基盤となる組織体制の再構築による質的転換を進めてまいります。

(1) 既存事業

収益の柱である既存事業は、営業部門と研究部門を統合した製紙薬品事業部ならびに化成品事業部に再編しました。安定的な収益体質の向上をはかり、経営基盤の強化のため、徹底したコスト競争力強化のための施策、製品ごとのライフサイクルに応じた戦略の見直し、主力製品の新規用途開発による高付加価値化に取り組んでおります。

(2) 新規事業

大阪、筑波研究所において幅広い分野を対象に進めてきた新規事業の探索段階から本格的な立ち上げに向け、新規事業の営業部門と研究部門を、電子機材事業部、ファインケミカル事業部（平成17年4月1日付にて両事業部を機能材料事業部として統合）および新事業企画開発部に再編しました。次世代に向けた新たな事業の確立のため、精密洗浄分野および機能性ファインケミカル分野における事業の拡大、新素材の市場拡大および次期新規事業の探索に取り組んでおります。

(3) 国際事業

海外における拡大と新市場の確保を進め、アジア地域、特に伸長が著しい中国における市場開拓を推進し、新たな拠点の構築も視野に入れた事業展開に取り組んでおります。

(4) 管理体制の再構築

責任と権限を明確にした組織体制とし、事業部門別業績評価制度、人事評価制度および報酬制度を見直し、全社的業務改革の推進と社員の意識改革に取り組んでおります。

なお、中期5ヵ年経営計画はスタートより3年が経過いたしました。これまでの主な進捗内容は、次のとおりであります。

既存事業においては、徹底したコスト競争力強化や、主力製品の新規用途開発による高付加価値化を進め、収益体制のさらなる向上を進めております。

新規事業においては、ファインケミカルなどに代表される機能材料事業をより効率的かつ機能的に拡大させるべく、電子機材事業部とファインケミカル事業部を統合し、

機能材料事業部を新設いたしました。平成15年よりグループに加えた日本ペルノックスや、高圧化学工業をはじめとする関係会社との連携を更に強化し、電子材料関連分野の事業拡大を加速させてまいります。なお、高圧化学工業では、平成16年5月に新設したファインケミカル製品製造設備が旺盛な需要に支えられフル稼働の状態が続いていることから、さらなる事業拡大のため設備を増設し、平成18年3月より稼働を開始しました。

国際事業では、成長著しい中国市場において積極的な市場開拓を進めております。ロジンおよびロジン誘導体の新たな生産拠点として平成17年11月に広西荒川化学工業有限公司が、製紙用薬品の新たな生産拠点として平成17年12月に南通荒川化学工業有限公司がそれぞれ稼働を開始しました。

管理体制の再構築については、事業部門別業績評価制度の仕組みを整備し、人事評価制度および報酬制度を見直した新制度の導入および全社的業務改革を進めております。それらを強力に推進するとともに、関係会社を含むグループ全体の運営を強化するための機構改革も実施しております。

5．関連当事者（親会社等）に関する事項

当社におきましては、関連当事者となる親会社および資本上位会社はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

当期の国内経済は、輸出および生産の持ち直し、企業収益の改善、設備投資も増加を続けたため、緩やかな回復となりました。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇、予断を許さない状況が続いております。また、米国経済は堅調に推移し、アジア主要国では中国が高成長を維持するなど景気の回復がみられました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだ、ロジン系オイル固化剤の需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当期の売上高は559億91百万円(前期比8.8%増)となりました。しかしながら、石油関連製品ならびに主要原料のひとつであるロジン価格高騰の影響が大きく、営業利益は22億54百万円(同24.9%減)、経常利益は25億63百万円(同20.8%減)となりました。また当期純利益は13億29百万円(同27.2%減)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<製紙用薬品事業>

国内製紙業界は、国内需要に回復の傾向が見られ、全般として生産は堅調に推移しました。このような状況のもと、当事業におきましては、情報紙用薬品の減少がありましたが、塗工紙用薬品、紙力増強剤、粘着ラベルなどの剥離紙に使用されるシリコーン樹脂の売上が伸長しました。海外の子会社におきましても売上が増加しました。利益面では、国内外とも原材料価格高騰の影響に対して、製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めましたが、減益となりました。

その結果、売上高は213億74百万円(前期比9.1%増)、営業利益は7億42百万円(同23.0%減)となりました。

<工業用樹脂事業>

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、一部に低調な動きが見られたものの概ね堅調に推移しました。また電子工業業界は、需要の回復が見られ、産業用電子機器、電子部品・デバイスを中心に堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては精密部品洗浄剤および粘着・接着剤用の水素化石油樹

脂の輸出が減少しましたが、オフセットインキ用樹脂、環境に配慮した光硬化型樹脂や塗料用樹脂の売上が順調に推移しました。新規分野では超淡色ロジン、電子材料用樹脂の売上が伸長しました。また、日本ペルノックスにおきましては、需要に回復の傾向が見られたものの売上は減少となりました。海外の子会社におきましては売上が増加しました。利益面では、高付加価値製品を拡販し、国内外とも原材料価格高騰の影響に対しては、製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めましたが、減益となりました。

その結果、売上高は336億77百万円（前期比8.0%増）、営業利益は14億17百万円（同29.4%減）となりました。

<その他事業>

洗浄機械の売上が増加したことから、増収増益となりました。

売上高は9億39百万円（前期比34.5%増）、営業利益は94百万円（同216.8%増）となりました。

（3）次期の見通し

先行きの経済状況は、世界経済の着実な回復に伴い、米国では景気拡大が維持され、アジア主要国においても順調に成長し、国内景気も着実に回復を続けていくと予想されます。しかし一方で、石油関連製品をはじめとする素材価格のさらなる上昇が予想され、企業収益を圧迫する懸念は依然続くとみられています。

このような状況のもと、製紙用薬品事業におきましては、引き続き低コスト体質への変革と顧客ニーズ対応の体制強化を推進してまいります。

工業用樹脂事業におきましても、製品コストの削減、顧客ニーズ対応の体制強化および高付加価値製品の拡販を推進してまいります。また成長が期待される新規分野においては、精密洗浄事業のアジア地域での拡大と高度な洗浄技術の開発、有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだ、ロジン系オイル固化剤の需要開拓などを推進し、さらに高圧化学工業との機能性ファインケミカル分野の強化、日本ペルノックスと連携しての電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

海外におきましては、アジア地域、特に中国市場において積極的な市場開拓を進め、平成17年に稼働を開始した新規子会社2社を含めた海外関係会社における、市場の拡大に応じた生産能力の増強ならびに販売の強化をはかってまいります。

なお、各事業ともに石油関連製品ならびにロジン価格の上昇への対処が課題となっており、引き続き製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めてまいります。

このような状況のもと、平成19年3月期の業績につきましては、売上高595億円、経常利益28億50百万円、当期純利益16億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億29百万円減少し、当連結会計期間末には37億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億15百万円増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(25億47百万円)および減価償却費(16億55百万円)などに対して、売上の増加による売上債権の増加(18億58百万円)や新規子会社の稼働開始などによる棚卸資産の増加(13億36百万円)および法人税等の支払額(10億42百万円)などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億37百万円の減少となりました。これは、中国における工場建設や高圧化学工業におけるファインケミカル製品の製造設備、および国内外の工業用樹脂設備増強などの固定資産取得等による支出(44億67百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済(2億17百万円)や配当金の支払(3億31百万円)などに対し、新株の発行による収入(15億25百万円)や短期借入金の増加(6億51百万円)などにより、19億23百万円の増加となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による増加は、税金等調整前当期純利益および減価償却費などにより23億円を予想しております。投資活動による減少は、主に設備等の取得により24億円を予想しております。財務活動による増加は、借入れや配当金の支払などにより3億円を予想しております。

これらより、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末より2億円程度増加して約39億円程度となる見通しであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	54.9	57.3	55.5	55.5	55.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.5	28.6	44.5	47.6	35.8
債務償還年数(年)	2.6	1.4	2.1	2.0	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.7	64.9	73.0	49.2	15.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙用薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、当期で38.2%、前期で38.1%であり、当社グループの経営成績は製紙業界の生産動向の影響を受けております。

(2) 原材料について

当社グループの主要原材料は石油化学製品およびガムロジンであります。

ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループはガムロジンの調達を最大の生産国である中国に依存しております。

石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度行い、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

比較連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		4,187		5,513		1,325
2. 受取手形及び売掛金		21,167		19,170		1,996
3. 有価証券		506		2		504
4. たな卸資産		8,492		7,014		1,478
5. 繰延税金資産		411		438		27
6. その他		808		562		245
貸倒引当金		122		115		6
流動資産合計		35,451	57.2	32,585	59.6	2,865
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,088		5,448		639
(2) 機械装置及び運搬具		5,871		3,935		1,935
(3) 土地		5,240		4,535		705
(4) 建設仮勘定		32		467		434
(5) その他		755		764		8
有形固定資産合計		17,988	29.0	15,151	27.7	2,837
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		540		756		216
(2) その他		383		264		119
無形固定資産合計		924	1.5	1,021	1.9	97
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,036		5,254		1,781
(2) 繰延税金資産		140		142		2
(3) その他		751		777		25
貸倒引当金		280		293		13
投資その他の資産合計		7,648	12.3	5,881	10.8	1,766
固定資産合計		26,561	42.8	22,054	40.4	4,507
資産合計		62,012	100.0	54,640	100.0	7,372

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	10,910		9,863		1,047
2. 短期借入金	6,530		5,281		1,248
3. 未払法人税等	698		712		13
4. 未払消費税等	45		25		20
5. 設備支払手形	84		104		20
6. その他	3,185		3,183		1
流動負債合計	21,455	34.6	19,171	35.1	2,284
固 定 負 債					
1. 長期借入金	254		802		547
2. 繰延税金負債	1,293		384		909
3. 退職給付引当金	1,976		1,947		29
4. 役員退職給与引当金	272		323		50
5. その他	35		0		34
固定負債合計	3,833	6.2	3,457	6.3	375
負債合計	25,289	40.8	22,629	41.4	2,660
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,057	3.3	1,680	3.1	376
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,128	5.0	2,365	4.3	763
資本剰余金	3,350	5.4	2,587	4.6	762
利益剰余金	25,482	41.1	24,519	44.9	962
その他有価証券評価差額金	2,625	4.3	1,273	2.4	1,351
為替換算調整勘定	84	0.1	412	0.7	496
自己株式	3	0.0	3	0.0	0
資 本 合 計	34,666	55.9	30,330	55.5	4,335
負債、少数株主持分 及び資本合計	62,012	100.0	54,640	100.0	7,372

比較連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		55,991	100.0	51,470	100.0	4,520
売 上 原 価		44,212	79.0	39,280	76.3	4,931
売 上 総 利 益		11,778	21.0	12,190	23.7	411
販売費及び一般管理費		9,524	17.0	9,188	17.9	335
営 業 利 益		2,254	4.0	3,001	5.8	747
営 業 外 収 益						
受 取 利 息		19		19		0
受 取 配 当 金		56		44		11
受 取 技 術 料		99		74		25
不 動 産 賃 貸 料		56		56		0
持分法による投資利益		49		38		11
受 取 保 険 収 益		-		45		45
為 替 差 益		78		-		78
そ の 他		79		72		7
営 業 外 収 益 計		440	0.8	352	0.7	88
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		67		57		9
新 株 発 行 費		21		-		21
商 品 等 廃 棄 損		22		22		0
為 替 差 損		-		7		7
そ の 他		20		30		10
営 業 外 費 用 計		131	0.2	118	0.2	13
経 常 利 益		2,563	4.6	3,235	6.3	672
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益		50		141		90
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		3		2		1
特 別 利 益 計		53	0.0	143	0.2	89
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 売 却 損		34		61		27
投 資 有 価 証 券 売 却 損		13		-		13
P C B 処 理 費 用		22		-		22
固 定 資 産 評 価 損		0		4		4
特 別 損 失 計		69	0.1	66	0.1	3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,547	4.5	3,312	6.4	764
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,021	1.8	1,238	2.4	217
法 人 税 等 調 整 額		0	0.0	36	0.1	36
少 数 株 主 利 益		196	0.3	210	0.4	14
当 期 純 利 益		1,329	2.4	1,826	3.5	497

比較連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,587		2,587	-
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	762	762	-	-	762
資本剰余金期末残高		3,350		2,587	762
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
利益剰余金期首残高 在外子会社過年度税効果調整額	24,519 0	24,520	23,023 -	23,023	1,497
利益剰余金増加高 当期純利益	1,329	1,329	1,826	1,826	497
利益剰余金減少高 配当金 取締役賞与 従業員賞与 従業員奨励福利基金拠出	331 34 0 -	367	299 27 1 1	330	
利益剰余金期末残高		25,482		24,519	962

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,547	3,312	764
減価償却費		1,655	1,587	68
連結調整勘定償却		216	216	0
貸倒引当金の増減額		13	15	28
退職給付引当金の増減額		29	1	27
役員退職給与引当金の増減額		50	33	83
投資その他の資産の評価損		0	4	4
投資有価証券売却損益		13	12	25
固定資産除売却損益		15	79	63
受取利息及び受取配当金		76	64	11
支払利息		67	57	9
持分法による投資損益		49	38	11
為替差損益		0	0	0
売上債権の増減額		1,858	920	938
たな卸資産の増減額		1,336	804	532
仕入債務の増減額		930	1,144	213
未払消費税等の増減額		20	128	149
役員賞与支払額		36	28	7
その他		2	8	5
小 計		2,039	4,285	2,245
利息及び配当金の受取額		83	73	10
利息の支払額		65	60	5
法人税等の支払額		1,042	1,323	280
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,015	2,975	1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		86	127	41
有価証券の償還及び売却による収入		52	1	51
有形固定資産の取得による支出		4,329	1,847	2,481
有形固定資産の売却による収入		89	173	84
投資有価証券の取得による支出		37	387	350
投資有価証券の売却による収入		7	20	13
無形固定資産の取得による支出		138	127	10
投資その他の資産の取得による支出		40	31	8
投資その他の資産の売却による収入		61	55	5
設備支払手形の増減額		20	8	29
その他		195	377	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,637	1,885	2,752
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		651	494	1,145
長期借入れによる収入		328	98	229
長期借入金の返済による支出		217	314	97
株式の発行による収入		1,525	-	1,525
自己株式の取得による支出		0	0	0
少数株主からの払込みによる収入		88	299	210
親会社による配当金の支払額		331	299	31
少数株主への配当金の支払額		121	120	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,923	832	2,755
現金及び現金同等物に係る換算差額		269	18	288
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		1,429	239	1,668
現金及び現金同等物の期首残高		5,175	4,936	239
現金及び現金同等物の期末残高		3,746	5,175	1,429

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数（10社）
 - 非連結子会社の数（1社）
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の関連会社数 2社
 - 持分法非適用の非連結子会社数 1社
 - 持分法非適用の関連会社数 1社
3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項
 - 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) たな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法
 - (ロ) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産
 - 親会社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (ロ) 無形固定資産
 - 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費については、支出時に全額を費用として処理しております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (ハ) 役員退職給与引当金
 - 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ・ヘッジ手段.....為替予約取引
 ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務
- (ハ) ヘッジ方針
 当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。
 為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 5年間の均等償却をおこなっております。
 (金額的に重要性がない場合は発生時の損益)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

「受取保険収益」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
 なお、当連結会計年度における「受取保険収益」の金額は17百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	単位：百万円（未満切捨て）	
	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 担保資産	908	2,309
2. 保証債務	116	148
3. 受取手形割引高	71	30
4. 有形固定資産の減価償却累計額	40,017	38,898
5. 自己株式の数	4,942株	4,884株

(連結損益計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）	
	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
運送費	2,322	2,181
貸倒引当金繰入額	13	13
給与賞与	2,122	2,109
退職給付費用	196	200
役員退職給与引当金繰入額	42	41
減価償却費	106	113
研究開発費	2,257	2,340
連結調整勘定償却	216	216
研究開発費のうち主なもの		
給与賞与	1,247	1,280
退職給付費用	56	56
減価償却費	277	286

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）	
	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,187	5,513
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	441	337
現金及び現金同等物	3,746	5,175

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
当連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,374	33,677	939	55,991	-	55,991
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	21,374	33,677	939	55,991	(-)	55,991
営業費用	20,632	32,259	845	53,736	(-)	53,736
営業利益	742	1,417	94	2,254	(-)	2,254
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	18,624	32,228	672	51,525	10,487	62,012
減価償却費	512	1,116	26	1,655	-	1,655
資本的支出	1,537	2,937	32	4,507	-	4,507
前連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,593	31,178	698	51,470	-	51,470
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	19,593	31,178	698	51,470	(-)	51,470
営業費用	18,629	29,170	668	48,469	(-)	48,469
営業利益	964	2,007	29	3,001	(-)	3,001
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	17,217	29,268	550	47,036	7,604	54,640
減価償却費	526	1,035	25	1,587	-	1,587
資本的支出	446	1,541	18	2,006	-	2,006

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な品目

製紙用薬品事業..... サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業..... 印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業..... 不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は10,487百万円及び7,604百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

単位：百万円（未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は 全社	連 結
当連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,399	3,881	710	55,991	-	55,991
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,253	1,597	48	4,898	(4,898)	-
計	54,652	5,478	758	60,889	(4,898)	55,991
営業費用	52,858	5,064	712	58,635	(4,898)	53,736
営業利益	1,794	413	46	2,254	-	2,254
資 産	43,090	8,159	275	51,525	10,487	62,012
前連結会計年度						
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,624	3,232	613	51,470	-	51,470
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,845	1,200	62	4,108	(4,108)	-
計	50,469	4,433	676	55,579	(4,108)	51,470
営業費用	48,050	3,855	672	52,577	(4,108)	48,469
営業利益	2,419	577	3	3,001	-	3,001
資 産	40,810	5,995	229	47,036	7,604	54,640

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。
3. 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注.3」と同一であります。

3. 海外売上高

単位：百万円（未満切捨て）

	ア ジ ア	南 ア メ リ カ	北 米	ヨーロ ッ パ	そ の 他	計
当連結会計年度						
海外売上高	7,233	763		456	345	8,798
連結売上高						55,991
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.92	1.36		0.81	0.62	15.71
前連結会計年度						
海外売上高	6,237	648		328	366	7,580
連結売上高						51,470
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.12	1.26		0.64	0.71	14.73

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア..... 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ... 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ..... ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他..... オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

当連結会計年度 （平成18年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成17年3月31日現在）																																																																																																								
<p>（借手側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>（貸手側）</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	62	55	7	ソフトウェア	16	16	0	合計	79	71	7	1年以内	6	1年超	1	合計	7	支払リース料	19	減価償却費相当額	18	支払利息相当額	0		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具器具備品	-	-	-	合計	-	-	-	1年以内	-	1年超	-	合計	-	受取リース料	0	減価償却費	0	受取利息相当額	0	<p>（借手側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>（貸手側）</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	81	57	23	ソフトウェア	16	13	3	合計	97	71	26	1年以内	19	1年超	7	合計	27	支払リース料	23	減価償却費相当額	22	支払利息相当額	0		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具器具備品	2	2	0	合計	2	2	0	1年以内	0	1年超	-	合計	0	受取リース料	0	減価償却費	0	受取利息相当額	0
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																						
工具器具備品	62	55	7																																																																																																						
ソフトウェア	16	16	0																																																																																																						
合計	79	71	7																																																																																																						
1年以内	6																																																																																																								
1年超	1																																																																																																								
合計	7																																																																																																								
支払リース料	19																																																																																																								
減価償却費相当額	18																																																																																																								
支払利息相当額	0																																																																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																						
工具器具備品	-	-	-																																																																																																						
合計	-	-	-																																																																																																						
1年以内	-																																																																																																								
1年超	-																																																																																																								
合計	-																																																																																																								
受取リース料	0																																																																																																								
減価償却費	0																																																																																																								
受取利息相当額	0																																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																						
工具器具備品	81	57	23																																																																																																						
ソフトウェア	16	13	3																																																																																																						
合計	97	71	26																																																																																																						
1年以内	19																																																																																																								
1年超	7																																																																																																								
合計	27																																																																																																								
支払リース料	23																																																																																																								
減価償却費相当額	22																																																																																																								
支払利息相当額	0																																																																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																						
工具器具備品	2	2	0																																																																																																						
合計	2	2	0																																																																																																						
1年以内	0																																																																																																								
1年超	-																																																																																																								
合計	0																																																																																																								
受取リース料	0																																																																																																								
減価償却費	0																																																																																																								
受取利息相当額	0																																																																																																								

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
単位：百万円（未満切捨て）		
（流動資産）		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	275	308
未払事業税否認	57	59
その他	95	90
繰延税金資産合計	428	458
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	17	20
繰延税金資産の純額	411	438
（投資その他の資産）		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	104	94
役員退職給与引当金否認	12	31
貸倒引当金損金算入限度超過額	15	12
その他	24	15
繰延税金資産合計	156	154
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16	12
固定資産圧縮積立金	-	-
特別償却準備金	-	-
繰延税金負債合計	16	12
繰延税金資産の純額	140	142
（固定負債）		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	691	666
役員退職給与引当金否認	99	101
貸倒引当金損金算入限度超過額	1	2
その他	99	111
繰延税金資産合計	891	880
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,822	888
固定資産圧縮積立金	357	370
特別償却準備金	4	6
繰延税金負債合計	2,184	1,264
繰延税金負債の純額	1,293	384

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
単位：%		
国内の法定実効税率	41.0	41.0
（調整）		
国内より税率の低い海外子会社の利益	3.5	2.4
関連会社持分法利益	0.8	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.5
住民税均等割等	1.2	0.6
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除	5.6	5.3
その他	7.0	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	38.5

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,245	6,731	4,485
(2) 債券			
国債・地方債等	3	3	-
社債	500	503	3
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,748	7,237	4,489
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	7	7	-
合 計	2,755	7,244	4,489

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	-	13

3. 時価評価されていない有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

その他有価証券 単位：百万円（未満切捨て）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	43

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	3	-	7	-
社債	500	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	503	-	7	-

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	1,846	4,045	2,198
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	550	558	8
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,396	4,603	2,206
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	361	351	9
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	373	363	9
合 計	2,770	4,967	2,196

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
21	12	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

その他有価証券 単位：百万円（未満切捨て）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	63

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

単位：百万円（未満切捨て）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	2	3	7	-
社債	-	500	-	50
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	2	503	7	50

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

適格退職年金制度は、昭和38年から従業員の退職金の一部について採用し、昭和62年から定年および死亡に係わる退職金を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務	6,207	5,519
年金資産	4,262	3,305
退職給付引当金	1,976	1,947
前払年金費用	-	-
差引(+ + +)	31	266
(差引分内訳)		
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	31	266
未認識過去勤務債務	-	-
(+ +)	31	266

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)
勤務費用(注)	240	238
利息費用	132	128
期待運用収益	42	38
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	55	64
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用(+ + + + +)	385	392

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	1.3%	1.3%
過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。	該当ありません。
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

1株当たり情報

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,063.56円	1株当たり純資産額	1,919.12円
1株当たり当期純利益	81.80円	1株当たり当期純利益	113.33円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,329	1,826
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,301	1,789
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	26	34
利益処分による従業員賞与金	0	1
利益処分による従業員奨励金福利基金拠出	—	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	37
期中平均株式数(千株)	15,907	15,787

デリバティブ取引

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

重要な後発事象

当連結会計年度		前連結会計年度	
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月31日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株の割合をもって分割することを決議しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数に0.2を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(4) その他</p> <p>この株式分割に必要な一切の事項の決定については、今後の取締役会において決定する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,719.63円	1株当たり純資産額 1,599.26円	1株当たり純資産額 1,719.63円	1株当たり純資産額 1,599.26円
1株当たり当期純利益 68.17円	1株当たり当期純利益 94.44円	1株当たり当期純利益 68.17円	1株当たり当期純利益 94.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：トン)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
製紙用薬品事業	204,548	202,217	2,331
工業用樹脂事業	133,790	129,694	4,096
合 計	338,338	331,911	6,427

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2)受注状況

当企業集団は過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

(3)販売実績

単位：百万円（未満切捨て）

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
製紙用薬品事業	21,374	19,593	1,780
工業用樹脂事業	33,677	31,178	2,498
そ の 他 事 業	939	698	240
合 計	55,991	51,470	4,520

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
王 子 製 紙 (株)	12,324	22.0	11,228	21.8

<平成18年3月期 決算短信参考資料>

* 売上高等連単比較情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	平成18年3月期	平成17年3月期	増 減	平成18年3月期	平成17年3月期	増 減	当 期	前 期
売 上 高	55,991	51,470	+ 4,520	48,183	43,922	+ 4,260	1.16	1.17
営業利益	2,254	3,001	747	1,158	1,806	648	1.95	1.66
経常利益	2,563	3,235	672	1,885	2,429	544	1.36	1.33
当期純利益	1,329	1,826	497	1,243	1,634	391	1.07	1.12
総資産額	62,012	54,640	+ 7,372	53,659	48,284	+ 5,375	1.16	1.13
株主資本	34,666	30,330	+ 4,335	32,925	29,183	+ 3,742	1.05	1.04

* 設備投資額等情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	平成18年3月期	平成17年3月期	増 減	平成18年3月期	平成17年3月期	増 減	当 期	前 期
設備投資額	4,919	1,621	+ 3,298	2,110	990	+ 1,119	2.33	1.64
減価償却費	1,655	1,587	+ 68	1,208	1,170	+ 37	1.37	1.36
研究開発費	2,257	2,340	82	1,899	1,991	92	1.19	1.18
有利子負債	6,785	6,084	+ 701	5,572	5,280	+ 291	1.22	1.15

* 連結業種別セグメント情報

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率	
	平成18年3月期	平成17年3月期	増減率	平成18年3月期	平成17年3月期	増減率	当 期	前 期
製紙用薬品	21,374	19,593	+ 9.1%	742	964	23.0%	3.5%	4.9%
工業用樹脂	33,677	31,178	+ 8.0%	1,417	2,007	29.4%	4.2%	6.4%
そ の 他	939	698	+ 34.5%	94	29	+ 216.8%	10.0%	4.3%
計	55,991	51,470	+ 8.8%	2,254	3,001	24.9%	4.0%	5.8%